

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県職業能力開発協会 (長野市大字南長野南県町688-2)		代表者	会長 依田 穂積	
設立根拠	職業能力開発促進法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	産業労働部(人材育成課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 職業能力開発促進法に基づき、職業能力開発及び向上の促進の基本理念の具現に資するため、長野県と密接な連携の下に職業能力の開発の促進を図る。 具体的な事業内容 ・ 技能検定 ・ 認定職業訓練 ・ 各種資料提供 ・ 指導員免許講習(48時間講習) ・ 職業能力開発サービスセンター事業 ・ 若年技能者人材育成支援等事業 事業執行状況を示す主な指標 ・ 職業能力開発推進者届出数(所) H25: 3,043 H26: 3,093 H27: 3,226 H28: 3,583 H29: 3,787 ・ 各種試験申請者(人) H25: 5,135 H26: 5,225 H27: 4,590 H28: 4,932 H29: 5,112 ・ 技能士登録総数(人) H25: 76,582 H26: 78,754 H27: 80,445 H28: 82,228 H29: 83,976				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員数	年 度		H26	H27	H28	H29
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		43	43	44	44
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	常 勤		5	5	5	6
	うち県職員		0	0	0	0
非常勤			11	14	14	13
常勤職員計			6	6	6	7
非常勤職員計			54	57	58	57
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	役員平均年収(千円)	職員平均年齢	48歳9月	職員の平均年収(千円)	5,729	

* 次表は平成29年度の状況で、()内は28年度

(単位:千円、%)

収益等状況	金額	比率	金額	比率	費 受 入 状 況	金額	比率
経常収益(A)	223,871	(239,460)	補助金	59,099	(52,629)		
経常費用(B)	226,026	(237,876)	事業費	32,299	(25,829)		
経常損益(A)-(B)	△ 2,155	(1,584)	運営費	26,800	(26,800)		
当期損益	△ 2,155	(1,584)	交付金	0	(0)		
公益事業比率	67.8	(72.3)	負担金	0	(0)		
經常比率	99.0	(100.7)	委託料	0	(0)		
人件費比率	26.2	(22.8)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	32.2	(27.7)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	△ 5.0	(0.4)	損失補償年度 未残高	0	(0)		
補助金等比率	26.4	(22.0)	人件費関係費 用(再掲)	26,800	(26,800)		

民間(NPO含む)との競合状況

技能検定業務は一部職種を除き都道府県が行うものとされ、試験の実施に係る業務の一部を都道府県協会に行わせることが出来ることとされている。(一部職種については厚生労働大臣が指定する指定試験機関(民間)が実施している。)

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針の策定 「県関与を縮減し、団体の自立的な運営へ」	H16年度～	・民間からマネージャーを登用し、民間的経営感覚の導入により職員の意識改革を進める ・県派遣職員2名を実務レベルの職員とする
		H16年6月	・県職員OBに替えて、民間から専務理事兼事務局長を登用(～H21年5月)
		H18年4月	・県派遣職員を2名から1名に減員
H20年1月	改革基本方針の改訂 →「団体の自立的な運営を継続」	H20年度～	・県と協会との連携・協働を進める
		H23年3月	・プロパー職員の退職により、職員1名減員
H25年2月	改革基本方針の改訂 →「自立的な運営」	H25年5月	・企画提案方式による国発注事業を受託

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況 情報公開要綱に基づき県条例に準じて実施(H14.4.1～)

監査等結果 内部定期監査を実施した結果、平成29年度に係る事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録については、正確かつ適正であることが確認されている。 また、平成26年度中に、平成25年度に係る県監査委員による財政的援助団体等の監査が実施された結果、指摘事項はなかった。
--

団体の課題等 〔団体記載欄〕 技能検定業務・認定訓練助成事業を円滑に推進するため、県と緊密な連携を図っている。 平成21年度に国の事業仕分けを受け国・県の補助金が大幅に削減されたが、平成27年度に補助金算定基準の見直しにより増額交付を受けることとなった。しかしながら、職員の高齢化も相まって、協会基盤が安定しない状況が続いている。新規事業として、平成25年度から厚生労働省の「若年技能者人材育成支援等事業」を受託。また、平成26年度から同省の「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルティング等の実施事業」等を企画提案方式により受託したが、平成29年度は総合評価落札方式となり、他団体との競合により、事業受託が不可となる。なお、昭和60年に協会内に設置された職業能力開発サービスセンターは国の事業見直しにより、平成29年度に廃止となる。平成27年4月からは、技能検定機械保全職種が民間試験機関へ移行され、技能検定受検者は大幅減となっており、加えて平成29年11月から外国人研修生技能実習制度が改正され、新たな受検者がどの程度見込まれるかが不明であり、依然として協会運営は先行き不透明な状況にある。	〔県記載欄〕 技能検定業務の円滑な推進を図るとともに、職業能力開発に係る取組に関し、連携を進めていく。
---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：長野県職業能力開発協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	236,805	239,460	223,871
	うち基本財産運用益	15	14	11
	うち受取会費	3,741	3,748	3,750
	うち事業収益	177,042	175,609	154,829
	うち受取補助金等	47,721	52,629	59,099
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	47,721	52,629	59,099
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	236,852	237,876	226,026
	うち事業費	158,173	171,998	153,154
	うち公益事業費	158,173	171,998	153,154
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	78,679	65,878	72,872
	うち役員報酬	3,648	4,069	4,110
	うち給料手当	46,443	50,182	55,076
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 47	1,584	△ 2,155	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 47	1,584	△ 2,155	
一般正味財産期首残高 (H)	35,527	35,480	37,065	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	35,480	37,065	34,909	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 47	1,584	△ 2,155	
正味財産期首残高 (N)	35,527	35,480	37,065	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	35,480	37,065	34,909	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資	流動資産	67,678	27,258	26,901
	うち現金預金	55,401	15,846	13,592
	固定資産	61,862	63,136	61,938
	基本財産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	59,277	59,758	60,358
	うち退職給与引当資産	38,024	38,033	38,041
	うち減価償却引当資産	3,144	3,611	4,200
	その他の固定資産	2,585	3,378	1,581
資産合計	129,540	90,394	88,839	
負債	流動負債	56,035	15,296	15,889
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	46,989	7,593	5,954
	固定負債	38,024	38,033	38,041
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	38,024	38,033	38,041	
負債合計	94,059	53,329	53,930	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	35,481	37,065	34,909
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	21,253	21,724	22,316	
正味財産合計	35,481	37,065	34,909	
負債及び正味財産合計	129,540	90,394	88,839	